

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,275,623	
建物	28,116,048		
減価償却累計額	△ 6,117,233	21,998,815	
構築物	1,276,672		
減価償却累計額	△ 389,051	887,621	
工具器具備品	4,226,571		
減価償却累計額	△ 2,263,179	1,963,392	
図書		15,033,915	
美術品・收藏品		23,803,550	
車両運搬具	9,431		
減価償却累計額	△ 9,431	0	
建設仮勘定		225,728	
有形固定資産合計		<u>82,188,648</u>	
2 無形固定資産			
商標権		884	
電話加入権		762	
ソフトウェア	23,340	23,340	
無形固定資産合計		<u>24,986</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		11	
差入敷金・保証金		35,031	
預託金		28	
破産更生債権等	12,611		
貸倒引当金	△ 12,611	-	
投資その他の資産合計		<u>35,071</u>	
固定資産合計			<u>82,248,706</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		3,458,364	
未収入金		15,098	
たな卸資産		816	
前渡金		9,436	
前払費用		26,042	
未収消費税等		99,364	
その他		471	
流動資産合計			<u>3,609,594</u>
資産合計			<u><u>85,858,301</u></u>

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,292,399	
資産見返寄附金	351,403	
資産見返物品受贈額	12,292,870	
建設仮勘定見返運営費交付金	25,728	16,962,402

退職給付引当金		218
長期未払金		2,632,018
長期リース債務		395,041

固定負債合計		<u>19,989,682</u>
--------	--	-------------------

II. 流動負債

寄附金債務	129,326	
前受受託研究費等	2,829	
前受受託事業費等	2,495	
預り科学研究費補助金等	62,797	
預り金	21,672	
未払金	3,018,697	
未払費用	334	
賞与引当金	1,061	
リース債務	100,071	
その他	32	

流動負債合計		<u>3,339,320</u>
--------	--	------------------

負債合計			<u>23,329,002</u>
------	--	--	-------------------

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
資本金合計		32,502,530

II. 資本剰余金

資本剰余金	35,502,879	
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,297,639	
損益外減損失累計額(△)	△ 738	
資本剰余金合計		29,204,501

III. 利益剰余金

施設設備等整備積立金	200,000	
積立金	114,693	
承継積立金	564	
当期末処分利益	507,008	
(うち当期総利益)	(507,008)	
利益剰余金合計		<u>822,266</u>

純資産合計			<u>62,529,298</u>
-------	--	--	-------------------

負債純資産合計			<u>85,858,301</u>
---------	--	--	-------------------

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	84,069		
研究経費	383,908		
共同利用・共同研究経費	3,811,032		
教育研究支援経費	782,466		
受託研究費	73,182		
受託事業費	18,106		
役員人件費	99,148		
教員人件費			
常勤教員給与	2,528,326		
非常勤教員給与	648,102	3,176,428	
職員人件費			
常勤職員給与	1,737,353		
非常勤職員給与	663,768	2,401,122	10,829,464
一般管理費			1,365,748
財務費用			
支払利息	66,751		66,751
雑損			3
経常費用合計			<u>12,261,968</u>
経常収益			
運営費交付金収益			11,294,938
大学院教育収益			173,131
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	40,437		
民間等受託研究等収益	47,295	87,732	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	17,949		17,949
寄附金収益			25,086
施設費収益			26,094
入場料収入			81,371
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	373,716		
資産見返寄附金戻入	13,953		
資産見返物品受贈額戻入	23,696	411,366	
財務収益			
受取利息	3,505		3,505
雑益			
財産貸付料収入	48,366		
版權料	5,007		
その他手数料収入	2		
刊行物等売払代収入	17,117		
科学研究費補助金間接経費収入	114,931		
その他雑益	114,600	300,027	
経常収益合計			<u>12,421,204</u>
経常利益			159,235
臨時損失			
固定資産除却損		18,897	18,897
臨時利益			
運営費交付金収益		280,293	
資産見返運営費交付金等戻入		15,406	
資産見返寄附金戻入		2,244	
資産見返物品受贈額戻入		1,246	299,190
当期純利益			439,529
目的積立金取崩額			67,479
当期総利益			<u><u>507,008</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,406,851
人件費支出	△ 5,576,783
その他の業務支出	△ 1,273,751
運営費交付金収入	12,286,963
大学院教育収入	170,260
受託研究等収入	92,685
受託事業等収入	20,427
寄附金収入	24,820
その他の収入	286,035
預り金の減少	△ 85,967
小計	537,838
国庫納付金の支払額	△ 86,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,426
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,375,079
定期預金等への支出	△ 2,000,000
定期預金等の払戻による収入	2,000,000
施設費による収入	1,378,649
小計	△ 996,430
利息の受取額	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 992,924
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 85,457
小計	△ 85,457
利息の支払額	△ 69,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,164
IV. 承継による資金の増加	341,141
V. 資金に係る換算差額	—
VI. 資金増加額	△ 355,520
VII. 資金期首残高	3,813,884
VIII. 資金期末残高	3,458,364

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期未処分利益		507,008
当期総利益	507,008	
II 積立金振替額		200,564
施設設備等整備積立金	200,000	
承継積立金	564	
III 利益処分額		
積立金		<u>707,572</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,829,464		
一般管理費	1,365,748		
財務費用	66,751		
雑損	3		
臨時費用	18,897	12,280,866	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 173,131		
受託研究等収益	△ 87,732		
受託事業等収益	△ 17,949		
寄附金収益	△ 25,086		
入場料収益	△ 81,371		
資産見返寄附金戻入	△ 13,953		
財務収益	△ 3,505		
雑益	△ 185,096		
臨時利益	△ 2,244	△ 590,071	
業務費用合計			11,690,794
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	914,184		
損益外固定資産除却相当額	702		914,886
III 損益外減損損失相当額			
			24
IV 引当外賞与増加見積額			
			32,919
V 引当外退職給付増加見積額			
			56,596
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	10,227		
政府出資の機会費用	769,758		779,985
VII (控除) 国庫納付額			
			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			13,475,208

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、土地建物賃借料及びPFI事業維持管理費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、315,134千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,288,627千円です。

3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、71,154千円です。

貸借対照表日後一年を越えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、533,662千円です。

Ⅲ 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、金融機関への預金を行いました。公債及社債・株式等は保有しておりません。また、(上賀茂)(地球研)施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)			
	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	3,458,364	3,458,364	—
(2) 未払金	(2,697,965)	(2,697,965)	—
(3) 長期未払金及び未払金(PFI)	(2,952,750)	(3,134,145)	(181,395)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金及び未払金(PFI)

長期未払金及び未払金(PFI)はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

IV 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

V キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,458,364千円
資金期末残高	3,458,364千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	32,532千円
ファイナンス・リース資産の増加	502,813千円

3. 現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人国立国語研究所の解散に伴う業務の承継により、資産及び負債の承継並びに現物出資を受けたものであり、詳細は「Xその他大学共同利用機関法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」を参照下さい。

VI 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分29,072千円(22名)を含んでおります。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	京都府京都市他
帳簿価額	122千円
減損の認識に至った経緯	休止中で将来の使用見込みが客観的に存在しない
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	24千円
兆候の有無を一体として判定した資産の概要及び複数の固定資産が一体になってそのサービスを提供するものと認めた理由	
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	相続税評価額による

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

X その他大学共同利用機関法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成21年3月31日に「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律」(平成21年法律第18号)が公布されました。

この法律の施行により、平成21年10月1日に独立行政法人国立国語研究所は解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が承継しました。

【独立行政法人国立国語研究所の解散に伴い承継した資産及び負債・純資産の内訳】 (単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	11,303,702	固定負債	22,269
有形固定資産	11,303,672	資産見返負債	20,726
土地	6,110,000	資産見返運営費交付金	19,802
建物	4,669,506	資産見返寄附金	924
構築物	180,778	長期リース債務	1,543
工具器具備品	27,014		
図書	316,372	流動負債	352,388
無形固定資産	30	未払金	245,619
電話加入権	30	預り金	22,343
		預り科学研究費補助金等	79,283
		リース債務	5,141
流動資産	348,906		
現金及び預金	341,141	負債合計	374,658
未収金	6,803		
たな卸資産	961	純資産の部	
		資本金	11,277,385
		政府出資金	11,277,385
		資本剰余金	—
		資本剰余金	—
		損益外減価償却累計額(△)	—
		損益外減損損失累計額(△)	—
		利益剰余金	564
		承継積立金	564
		純資産合計	11,277,950
資産合計	11,652,608	負債・純資産合計	11,652,608

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	17
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
6. 出資金の明細	18
7. 長期貸付金の明細	19
8. 借入金の明細	20
9. 国立大学法人等債の明細	21
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	22
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
10-3 退職給付引当金の明細	22
11. 保証債務の明細	23
12. 資本金及び資本剰余金の明細	24
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	25
13-2 目的積立金の取崩しの明細	25
14. 業務費及び一般管理費の明細	26
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	29
15-2 運営費交付金収益	29
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	30
16-2 補助金等の明細	30
17. 役員及び教職員の給与の明細	31
18. 開示すべきセグメント情報	32
19. 寄附金の明細	33
20. 受託研究の明細	34
21. 共同研究の明細	35
22. 受託事業等の明細	36
23. 科学研究費補助金の明細	37
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	38
24-2 長期未払金の明細	38
24-3 未払金の明細	38
25. 関連公益法人の状況	39

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,364,797	5,313,985	—	26,678,782	5,890,064	837,906	—	—	20,788,718	
	構築物	1,054,823	189,772	789	1,243,806	386,692	57,041	—	—	857,114	
	工具器具備品	134,800	414,843	122,693	426,949	20,585	18,939	—	—	406,364	
	図書	—	316,372	—	316,372	—	—	—	—	316,372	
	計	22,554,421	6,234,974	123,483	28,665,912	6,297,342	913,887	—	—	22,368,569	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,305,122	132,664	520	1,437,266	—	—	—	—	1,210,097	
	構築物	22,517	10,348	—	32,865	2,358	1,138	—	—	30,507	
	工具器具備品	3,404,796	1,005,113	610,287	3,799,621	2,242,593	402,450	—	—	1,557,028	
	図書	14,313,249	408,674	4,381	14,717,542	—	—	—	—	14,717,542	
	車両運搬具	19,850	—	10,419	9,431	9,431	1,256	—	—	0	
	計	19,065,536	1,556,800	625,608	1,996,727	2,481,552	484,929	—	—	17,515,175	
非償却資産	土地	11,744,935	6,530,688	—	18,275,623	—	—	—	—	18,275,623	
	美術品・收藏品	23,674,264	129,286	—	23,803,550	—	—	—	—	23,803,550	
	計	35,419,199	6,659,974	—	42,079,174	—	—	—	—	42,079,174	
建設仮勘定	建設仮勘定	295,302	225,728	295,302	225,728	—	—	—	—	225,728	
	計	295,302	225,728	295,302	225,728	—	—	—	—	225,728	
有形固定資産 合計	土地	11,744,935	6,530,688	—	18,275,623	—	—	—	—	18,275,623	注
	建物	22,669,919	5,446,650	520	28,116,048	6,117,233	917,991	—	—	21,998,815	注
	構築物	1,077,341	200,120	789	1,276,672	389,051	58,179	—	—	887,621	
	工具器具備品	3,539,596	1,419,956	732,980	4,226,571	2,263,179	421,390	—	—	1,963,392	注
	図書	14,313,249	725,047	4,381	15,033,915	—	—	—	—	15,033,915	
	美術品・收藏品	23,674,264	129,286	—	23,803,550	—	—	—	—	23,803,550	
	車両運搬具	19,850	—	10,419	9,431	9,431	1,256	—	—	0	
	建設仮勘定	295,302	225,728	295,302	225,728	—	—	—	—	225,728	
計	77,334,459	14,677,478	1,044,394	90,967,543	8,778,895	1,398,817	—	—	82,188,648		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	17,814	—	17,814	296	296	—	—	17,517	
	計	—	17,814	—	17,814	296	296	—	—	17,517	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権仮勘定	278	—	278	—	—	—	—	—	—	
	商標権	1,377	—	—	1,377	493	137	—	—	884	
	著作権	33,716	—	—	33,716	33,716	—	—	—	—	
	電話加入権	1,470	30	—	15,000	—	—	738	—	24	762
	ソフトウェア	132,394	—	—	132,394	126,570	9,503	—	—	—	5,823
	計	169,236	30	278	168,988	160,780	9,641	738	—	24	7,469
無形固定資産 合計	特許権仮勘定	278	—	278	—	—	—	—	—	—	
	商標権	1,377	—	—	1,377	493	137	—	—	—	884
	著作権	33,716	—	—	33,716	33,716	—	—	—	—	
	電話加入権	1,470	30	—	15,000	—	—	738	—	24	762
	ソフトウェア	132,394	17,814	—	150,208	126,867	9,800	—	—	—	23,340
	計	169,236	17,814	278	186,802	161,077	9,938	738	—	24	24,986
その他の資産	長期前払費用	17	9	15	11	—	—	—	—	—	11
	差入敷金・保証金	35,031	—	—	35,031	—	—	—	—	—	35,031
	預託金	28	—	—	28	—	—	—	—	—	28
	破産更生債権等	12,611	—	—	12,611	—	—	—	—	—	12,611
	貸倒引当金	△12,611	—	—	△12,611	—	—	—	—	—	△12,611
	計	35,076	9	15	35,071	—	—	—	—	—	35,071

注1. 土地の当期増加は、国立国語研究所の承継(6,110,000千円)及び立川移転事業による用地取得(420,688千円)によるものです。

2. 建物の当期増加のうち主なものは、国立国語研究所の承継(4,669,506千円)によるものです。

3. 工具器具備品の当期増加のうち主なものは、国立国語研究所の承継(27,014千円)・国立歴史民俗博物館(情報システム(リース313,393千円)及び国際日本文化研究センター(日文研情報システム(リース189,420千円))によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	—	—	961	144	—	816	
計	—	—	961	144	—	816	

注) 1. 当期増加「その他」は国立国語研究所承継による貯蔵品961千円になります。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	5,668	横浜財務事務所でいき住宅他 21件 30戸
	小 計				5,668	
工具器具備品	備品	デジタルビデオカメラ他	—	—	4,558	国(一般会計)から 無償借受 64点
	小 計				4,558	
合	計	—	—	—	10,227	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,852,752千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	559	1,061	559	—	1,061	
合 計	559	1,061	559	—	1,061	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	12,611	—	12,611	12,611	—	12,611	注3
未収入金	6,274	8,824	15,098	—	—	—	
一般債権	6,274	8,824	15,098	—	—	—	注1
合 計	18,886	8,824	27,710	12,611	—	12,611	

注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。

3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	218	—	218	
退職一時金に係る債務	—	218	—	218	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	218	—	218	

(11)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(12)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	21,225,144	11,277,385	—	32,502,530	独立行政法人国立 国語研究所の承継
	計	21,225,144	11,277,385	—	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 558,596	—	123,483	△ 682,079	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	—	—	22,778,541	
	施設費	9,366,615	(453,635) 1,352,555	—	10,719,171	施設整備費による 土地等の取得
	補助金等	1,151,514	—	—	1,151,514	
	運営費交付金	805,316	121,470	—	926,787	美術品・収蔵品の 購入
	寄附金等	90,005	4,815	—	94,821	美術品・収蔵品の 寄附受
	目的積立金	11,592	502,530	—	514,122	建物及附属設備等 の増加
	計	33,644,990	1,981,372	123,483	35,502,879	
	損益外減価償却 累計額	5,506,235	914,184	122,780	6,297,639	特定資産の減価償 却
	損益外減損損失 累計額	713	24	—	738	電話加入権の減損 損失
	差 引 計	28,138,040	1,067,163	702	29,204,501	

注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立学校財務経営センター受入相当額を
内数で記載しています。

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設設備等整備積立金	548,934	221,074	570,009	200,000	前事業年度の利益処分による増加及び目的積立金の取崩
準用通則法第44条第1項積立金	104,153	10,540	—	114,693	前事業年度の利益処分による増加
国立国語研究所事業承継に係る積立金	—	564	—	564	国立国語研究所事業の承継による増加及び積立金の取崩
合 計	653,087	232,179	570,009	315,257	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	施設設備等整備積立金	永久保存マイクロフィルムの恒久的保存対策23,500千円、「博物館型研究統合による現代展示の新構築」に係る展示構築14,777千円他費用の発生
	計	
その他	施設設備等整備積立金	資産の購入
	計	502,530

注)金額には、建設仮勘定200,000千円は含んでおりません。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	11,712	
備品費	4,805	
印刷製本費	3,535	
図書費	1,790	
水道光熱費	4,324	
旅費交通費	28,338	
通信運搬費	1	
賃借料	1,073	
福利厚生費	374	
保守費	2,022	
修繕費	1,036	
広告宣伝費	5,767	
諸会費	73	
会議費	49	
報酬・委託・手数料	17,204	
減価償却費	1,936	
雑費	23	84,069
研究経費		
消耗品費	45,664	
備品費	13,327	
印刷製本費	12,165	
図書費	9,147	
水道光熱費	30,614	
旅費交通費	70,208	
通信運搬費	25,260	
賃借料	31,562	
保守費	21,554	
修繕費	9,808	
損害保険料	1	
広告宣伝費	2,961	
行事費	80	
諸会費	261	
会議費	999	
報酬・委託・手数料	75,874	
減価償却費	28,068	
雑費	6,348	383,908
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	261,417	
備品費	122,922	
印刷製本費	249,838	
図書費	81,191	
水道光熱費	122,261	
旅費交通費	650,988	
通信運搬費	43,172	
賃借料	152,310	
車両燃料費	4	
福利厚生費	20	
保守費	73,753	

修繕費		143,186	
損害保険料		2,921	
広告宣伝費		91,995	
行事費		8,561	
諸会費		3,611	
会議費		6,528	
研修費		33	
報酬・委託・手数料		1,415,697	
減価償却費		295,303	
雑費		84,721	
交際費(共同利用)		27	
租税公課		562	3,811,032
教育研究支援経費			
消耗品費		47,023	
備品費		13,503	
印刷製本費		1,137	
図書費		107,641	
水道光熱費		21,777	
旅費交通費		1,679	
通信運搬費		19,983	
賃借料		217,765	
保守費		49,510	
修繕費		22,579	
損害保険料(教育研究支援)		0	
諸会費		818	
報酬・委託・手数料		162,631	
減価償却費		112,441	
雑費		3,973	782,466
受託研究費		73,182	73,182
受託事業費		18,106	18,106
役員人件費			
役員報酬		48,163	
役員賞与		13,312	
退職給付費用		33,517	
法定福利費		4,154	99,148
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,551,457		
賞与	532,987		
退職給付費用	209,952		
法定福利費	233,927	2,528,326	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	607,552		
賞与	7,551		
退職給付費用	201		
法定福利費	32,795	648,102	3,176,428
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,088,068		
賞与	339,001		

退職給付費用	141,376		
法定福利費	168,906	1,737,353	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	522,827		
賞与	61,967		
賞与引当金繰入額	1,061		
退職給付費用	1,859		
退職給付引当金繰入額	218		
法定福利費	75,834	663,768	2,401,122
一般管理費			
消耗品費		115,075	
備品費		39,436	
印刷製本費		14,423	
図書費		13,338	
水道光熱費		113,469	
旅費交通費		55,781	
通信運搬費		39,528	
賃借料		191,026	
車両燃料費		456	
福利厚生費		7,986	
保守費		102,293	
修繕費		184,940	
損害保険料		8,136	
広告宣伝費		30,785	
行事費		872	
諸会費		2,692	
会議費		5,673	
研修費		1,561	
報酬・委託・手数料		365,285	
租税公課		3,826	
減価償却費		56,821	
雑費		12,258	
交際費		77	1,365,748

(15)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金	小計	
平成16年度	62	—	62	—	—	—	62	—
平成20年度	291,131	—	291,131	—	—	—	291,131	—
平成21年度	—	12,286,963	11,284,037	861,220	25,728	115,975	12,286,963	—
合計	291,193	12,286,963	11,575,231	861,220	25,728	115,975	12,578,156	—

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が280,293千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	—	—	8,245,906	8,245,906
業務達成基準適用事業	—	—	2,252,527	2,252,527
費用進行基準適用事業	—	291,131	505,373	796,504
会計基準第77第3項による振替額(注)	62	—	280,230	280,293
合計	62	291,131	11,284,037	11,575,231

注)1. 「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「人間文化研究の総合推進事業」他5件については、業務達成基準を適用しています。

2. 「退職一時金」、「土地建物賃借料」、「PFI事業維持管理費」等については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

4. 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位: 千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	420,688	—	420,688	—	
歴博 施設整備事業 (ライフライン再生事業)	406,442	—	403,527	2,914	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	317,402	—	317,402	—	
地球研 微量マルチ元素質量分析装置	148,000	—	146,046	1,953	
営繕事業	54,000	—	32,946	21,053	
立川 太陽光発電設備	32,117	—	31,944	173	
合 計	1,378,649	—	1,352,555	26,094	

(16)-2 補助金等の明細

該当ないため、作成していません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(51,268)	(3)	(33,517)	(1)
		51,268	3	33,517	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		10,208	4	-	-
	計	(51,268)	(3)	(33,517)	(1)
		61,476	7	33,517	1
教 職 員	常勤	(3,431,230)	(454)	(351,329)	(20)
		3,511,516	469	351,329	20
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,199,899	463	2,061	35
	計	(3,431,230)	(454)	(351,329)	(20)
		4,711,415	932	353,390	55
合 計	常勤	(3,482,499)	(457)	(384,847)	(21)
		3,562,784	472	384,847	21
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,210,107	467	2,061	35
	計	(3,482,499)	(457)	(384,847)	(21)
		4,772,891	939	386,908	56

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額1,061千円、退職給付引当金繰入額218千円及び法定福利費 515,618千円は含めておりません。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,182,969	1,210,251	478,233	1,228,386	2,161,952	2,832,573	735,097	10,829,464	—	10,829,464
大学院教育経費	19,862	15,400	—	8,383	—	40,422	—	84,069	—	84,069
研究経費	101,773	20,435	1,676	74,191	—	185,830	—	383,908	—	383,908
共同利用・共同研究経費	916,244	327,364	108,145	149,982	1,131,399	872,066	305,829	3,811,032	—	3,811,032
教育研究支援経費	154,537	83,186	18,706	156,195	56,351	313,488	—	782,466	—	782,466
受託研究費	3,370	—	—	7,513	61,218	1,080	—	73,182	—	73,182
受託事業費	168	—	307	—	—	17,630	—	18,106	—	18,106
人件費	987,013	763,863	349,397	832,118	912,982	1,402,054	429,268	5,676,699	—	5,676,699
一般管理費	302,757	88,621	55,700	126,247	187,405	419,236	185,778	1,365,748	—	1,365,748
財務費用	2,005	1	64	784	63,896	—	—	66,751	—	66,751
雑損	—	—	—	—	3	—	—	3	—	3
小計	2,487,732	1,298,874	533,998	1,355,418	2,413,258	3,251,809	920,876	12,261,968	—	12,261,968
業務収益										
運営費交付金収益	2,189,886	1,167,518	532,444	1,257,957	2,160,702	2,994,558	991,870	11,294,938	—	11,294,938
大学院教育収益	38,538	30,833	—	30,820	—	72,940	—	173,131	—	173,131
受託研究等収益	3,370	—	—	7,513	75,469	1,380	—	87,732	—	87,732
受託事業等収益	168	—	307	—	—	17,474	—	17,949	—	17,949
寄附金収益	3,358	2,113	—	4,445	6,925	8,243	—	25,086	—	25,086
施設費収益	20,822	—	—	—	1,953	2,677	641	26,094	—	26,094
入場料収益	55,089	—	—	—	—	26,281	—	81,371	—	81,371
資産見返負債戻入	104,988	32,380	3,381	33,624	142,852	82,835	11,304	411,366	—	411,366
財務収益	—	—	—	—	—	—	3,505	3,505	—	3,505
雑益	30,893	51,588	13,229	28,243	43,802	44,789	87,479	300,027	—	300,027
小計	2,447,115	1,284,433	549,363	1,362,604	2,431,705	3,251,180	1,094,802	12,421,204	—	12,421,204
業務損益	△ 40,617	△ 14,441	15,364	7,186	18,447	△ 629	173,925	159,235	—	159,235
土地	7,045,000	—	6,110,000	2,230,000	66,000	—	2,824,623	18,275,623	—	18,275,623
建物	3,420,564	5,101,766	4,595,286	1,696,771	4,065,925	3,118,501	—	21,998,815	—	21,998,815
構築物	145,964	191,729	173,493	143,328	14,012	219,092	—	887,621	—	887,621
工具器具備品	796,562	72,448	20,293	274,045	626,574	135,888	37,579	1,963,392	—	1,963,392
図書	1,422,988	3,125,325	320,266	4,688,561	145,389	5,313,799	17,585	15,033,915	—	15,033,915
美術品・収蔵品	18,477,939	37,563	—	72,050	499	5,215,498	—	23,803,550	—	23,803,550
現金及び預金	239	—	—	18	—	825	—	1,083	3,457,280	3,458,364
その他	2,764	8,090	2,509	214,619	13,276	53,694	142,062	437,017	—	437,017
帰属資産	31,312,023	8,536,923	11,221,849	9,319,394	4,931,677	14,057,301	3,021,850	82,401,020	3,457,280	85,858,301

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。平成21年10月1日に国立国語研究所を承継したことにより、今期より当該セグメントを追加しています。

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用として、国立歴史民俗博物館のうち共同利用・共同研究経費に23,912千円、一般管理費に7,182千円、教育研究支援経費に5,762千円、国文学研究資料館のうち共同利用・共同研究経費に23,641千円、総合地球環境学研究所のうち共同利用・共同研究経費のうち371千円、国立民族学博物館のうち共同利用・共同研究経費に3,134千円、本部のうち一般管理費に3,473千円が含まれています。

3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	175,852	33,012	6,721	43,455	141,088	83,136	11,304	494,571	—	494,571
損益外減価償却相当額	176,724	199,862	105,225	82,605	92,575	256,601	589	914,184	—	914,184
損益外減損損失相当額	—	—	—	6	7	11	—	24	—	24
引当外賞与増加見積額	△ 2	△ 1,888	40,940	△ 647	△ 2,708	△ 1,367	△ 1,405	32,919	—	32,919
引当外退職給付増加見積額	△ 38,494	△ 997	48,828	43,623	4,954	△ 22,869	21,551	56,596	—	56,596

(19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国文学研究資料館	22,889	2,373	現物寄付 工具器具備品 2,322千円 1件 図書 17,503千円 2315冊 美術品・收藏品 1,864千円 18点
国立民族学博物館	11,904	3,561	現物寄付 図書 1,370千円 3445冊 美術品・收藏品 2,951千円 109点
総合地球環境学研究所	11,217	7	現物寄付 工具器具備品 1,579千円 2件 図書 809千円 1冊
国立歴史民俗博物館	7,161	1,140	現物寄付 図書 1,951千円 1138冊
国際日本文化研究センター	4,179	1,221	現物寄付 図書 2,179千円 1217冊
合 計	57,352	8,302	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	35	78,263	75,469	2,829
国際日本文化研究センター	—	5,031	5,031	—
国立歴史民俗博物館	—	3,370	3,370	—
国立民族学博物館	—	1,380	1,380	—
合 計	35	88,045	85,251	2,829

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	—	2,481	2,481	—
合計	—	2,481	2,481	—

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	18	19,616	17,474	2,160
国立国語研究所	—	642	307	335
国立歴史民俗博物館	—	168	168	—
合計	18	20,427	17,949	2,495

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(44,679) —	8	
新学術領域研究	(22,963) 6,889	4	
基盤研究(S)	(27,600) 8,280	7	
基盤研究(A)	(168,680) 50,505	47	
基盤研究(B)	(82,070) 23,528	71	
基盤研究(C)	(36,647) 10,348	48	
挑戦的萌芽研究	(6,239) —	6	
若手研究(S)	(14,000) 4,200	1	
若手研究(A)	(4,313) 1,293	3	
若手研究(B)	(28,519) 8,054	30	
若手研究(スタートアップ)	(6,030) 1,831	6	
特別研究員奨励費	(11,534) —	18	
研究成果公開促進費	(13,700) —	7	
合 計	(466,979) 114,931	256	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	356	
預金	3,458,008	
普通預金	3,458,008	
合 計	3,458,364	

(24)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	2,632,018	
合 計	2,632,018	

(24)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	387,845	
三機工業(株)	259,035	
(株)富士通エフサス	171,993	
サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	138,713	
(株)ムラヤマ	77,592	
インフォコム(株)	46,349	
(株)紀伊國屋書店	36,272	
(有)角匠アートギャラリー	31,670	
日本コムシス(株)	31,500	
(株)規文堂	27,294	
その他	1,810,432	
合 計	3,018,697	

(25) 関連公益法人の状況

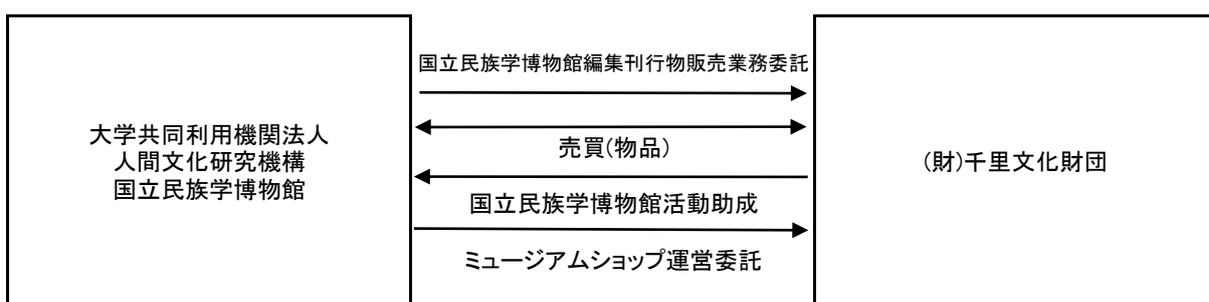
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	会長 梅棹 忠夫

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
116,485	141,758	△ 25,272	341,575	340,449	1,126

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	18,798
未収入金	16

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
341,575	167,102	48.92%